

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62231	電子市役所推進事業(ICT戦略推進事業)	総合政策部	デジタル戦略課	シートB	2
62312	電子市役所推進事業(情報セキュリティ対策事業)	総合政策部	デジタル戦略課	シートB	4
62323	電子市役所推進事業(オープンデータ推進事業)	総合政策部	デジタル戦略課	シートB	6

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当グループ名	デジタル化推進担当	連絡先	948-6625				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	重松 一禎	リダー名	主幹	御手洗 安晴	担当者名	主査	藤原 康太郎	主任	野本 和之
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	デジタル化推進担当	連絡先	948-6976				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リダー名	副主幹	田中 康	担当者名	主任	野本 和之		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62231	電子市役所推進事業 (ICT戦略推進事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な財政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	中長期的な展望のもと、一般会計や特別会計、企業会計における持続可能な財政運営に努めます。									
総合戦略	4112	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	② Society5.0 の実現に向け、AI・IoTなどの先進技術の活用を推進し、行政課題の解決や地域の発展を目指します。			
		政策	①持続可能な社会構築							
		施策	①SDGsの推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	官民データ活用推進基本法 第5条、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 第13条第1項、デジタル社会の実現に向けた重点計画、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、松山市情報化推進指針2019等									
事業の目的(どのような状態にするか)	ICTの積極的な活用による情報化の推進によって、業務の効率化と市民生活の利便性向上及び課題解決を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成13年3月に国が策定した「e-Japan重点計画」で、行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用推進が重点分野と位置付けられたことを受け、平成13年度から事業を実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 「テレワーク」 株式会社エヌ・ティ・ティ・データにテレワーク用通信サービス利用料を支出 「Web会議」 ソフトバンク株式会社へモバイル通信環境利用料を支出 「AI-RPA」 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国へAI-OCRサービス利用料を支出 「電子申請サービス」 株式会社STNetに電子申請サービス利用料を支出 「LIGWAN向けチャットサービス」 株式会社STNetにチャットサービス利用料を支出 									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成 13	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				31,574			54,436	57,312		
決算額(B)(単位:千円)				25,697			53,733			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		23,371				0	1,386		
	県支出金		0				0	0		
	市債		0				0	0		
	その他		0				0	517		
一般財源		2,326				53,733	55,409			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						通信運搬費 40,734千円 委託料 3,527千円 使用料及び賃借料 2,316千円		通信運搬費 44,366千円 委託料 5,539千円 使用料及び賃借料 2,316千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			5,877		703				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代への臨時特別給付金業務、法人住民税の申告書入力業務など、13業務にRPAを導入 「AI-OCRサービス」の利用を開始し、校納金口座振替にかかる口座情報登録業務など、9業務に導入 オンライン相談等に使用するインターネット用タブレット端末の導入 オンラインで行政手続ができるようになる「電子申請サービス」を導入 「LIGWAN向けチャットサービス」を導入 「松山市情報化推進指針2019」を国や県のデジタル化の動向に合わせて一部改訂 「松山市デジタル化推進方針」の策定 									
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			電子申請サービスなど、DX推進のためのデジタルツールを予定どおり導入することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		事務効率化につながるRPA、AI-OCRの導入を拡大することができたため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	国が令和3年12月に策定した「構造改革のためのデジタル原則」を踏まえ、地方公共団体もデジタル社会の実現に向けて制度や規制の見直しが求められている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		国が見直し作業の情報やマニュアル等の資料などの提供を予定しているため、内容が具体的に示されたものからデジタル原則への適合性の点検・見直し作業を進めていく。			
R4年度の目標	RPA、AI-OCRの導入業務を合計で5業務以上に拡大する。 電子申請サービスの機能を拡充するとともに全庁的に行政手続のオンライン化を推進し、160手続をオンライン化する。				R4年度の主な取組内容(予定含む)		RPA、AI-OCRの導入業務拡大 電子申請サービスの機能拡充(オンライン決済機能追加)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	業務改善を目的としたICT利活用(RPA)の支援累計数	件	目標値	5	—	—	—	—	目標値	—
			実績値	6	—	—	—	—	達成年度	—
		%	達成度	120%	—	—	—	—	—	—
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	松山市情報化推進指針2019の実施計画であるアクションプランでICT利活用を推進していくことを掲げているため			最終目標値の設定の考え方		RPAのみの支援累計数を目標値に設定していたが、R2年度以降はAIを含めた指標に変更するため、こちらの指標は廃止する。			
	ICT活用(AI・RPA)の検討・支援累計数	件	目標値	—	9	12	58	66	目標値	58
			実績値	8	12	50	—	—	達成年度	R4年度
		%	達成度	—	400%	1267%	—	—	—	—
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	松山市人材育成・行政経営改革方針第二次実行計画で本指標を掲げているため。			最終目標値の設定の考え方		令和3年度の実績をもとに、年度で8件程度の増を目標値として再設定する。			
		目標値							目標値	
		実績値							達成年度	
		%	達成度							
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	業務改善を目的としたICT利活用(RPA)の導入実績累計数	件	目標値	3	—	—	—	—	目標値	—
			実績値	3	—	—	—	—	達成年度	—
		%	達成度	100%	—	—	—	—	—	—
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	松山市情報化推進指針2019の実施計画であるアクションプランでICT利活用を推進していくことを掲げているため			最終目標値の設定の考え方		RPAのみの導入実績累計数を目標値に設定していたが、R2年度以降はAIを含めた指標に変更するため、こちらの指標は廃止する。			
	ICT活用(AI・RPA)の導入実績累計数	件	目標値	—	5	8	35	40	目標値	35
			実績値	3	7	29	—	—	達成年度	R4年度
		%	達成度	—	200%	733%	—	—	—	—
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	松山市人材育成・行政経営改革方針第二次実行計画で本指標を掲げているため。			最終目標値の設定の考え方		令和3年度の実績をもとに、年度で5件程度の増を目標値として再設定する。			
オンライン化済の累計手続数	手続	目標値	—	—	100	289	489	目標値	889	
		実績値	—	65	129	—	—	達成年度	R7年度	
	%	達成度	—	—	183%	—	—	—	—	
指標の種類	3.累計での増加を目指す指標									
本指標の設定理由	国の自治体DX推進計画及び松山市情報化推進指針2019に基づく松山市デジタル化推進方針(行政手続きのオンライン編)内で、本指標を掲げているため。			最終目標値の設定の考え方		国の自治体DX推進計画の対象期間R4年度～R7年度であり、本市でR3年度に実施した調査の中で、直ちにオンライン化への着手が可能な手続数が約760手続あったことから、R3までに既にオンライン化されている手続数を踏まえ、上記目標値を設定しているもの。				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・活用のための検討と支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となった。								
	成果指標	・活動指標の目標達成に伴い、導入効果が得られたものを順次導入することができ、目標を上回る実績となった。								
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当グループ名	デジタル化推進担当	連絡先	948-6909				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	重松 一禎	リーダー名	主幹	御手洗 安晴	担当者名	主査	原 誠史	主任	田中 愛夕
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	セキュリティインフラ担当	連絡先	948-6625				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	副主幹	瀧野 隆行	担当者名	主事	岩口 昇平	主事	三好 洋

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62312	電子市役所推進事業(情報セキュリティ対策事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-			
主な取り組み	情報システムの適切な管理				市長公約					
取り組みの柱	情報技術の進化に対応したセキュリティ水準となるよう、職員研修による意識の向上や、情報セキュリティの監査体制の強化などをとおして、更なる情報セキュリティの向上を図ります。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		サイバーセキュリティ基本法 第5条、松山市情報システムの管理運営に関する規則、松山市情報セキュリティ基本方針								
事業の目的(どのような状態にするか)	情報セキュリティに関する研修・監査などを全庁的に実施し、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ることで、情報資産流出などのセキュリティ事故を防ぎ、市民から信頼される市政運営を推進することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	行政情報を守る重要な指針として平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が国から示され、本市では、平成15年6月に「松山市情報化安全対策指針(情報セキュリティポリシー)」を策定して以来、特に個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策に努め、総合的なセキュリティレベルの向上を目指してきた。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の特定個人情報取扱部署を対象に、外部監査人による情報セキュリティ監査を実施するため、フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社 松山支店へ委託料を支出 市職員を対象とする情報セキュリティセミナーを実施するため、講師へ報償費を支出 市職員全員を対象とする情報セキュリティチェックを実施 市職員を対象に、情報セキュリティの情報を発信するため、「情報セキュリティ通信」を発行 各所属で松山市情報セキュリティポリシーが遵守されているか、情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施。 									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	電子計算費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				3,462		3,462		3,459		3,406	
決算額(B) (単位:千円)				1,870		1,870		2,391		2,391	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			590		590		940		1,000	
一般財源			1,280		1,280		1,451		2,406		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								委託料 1,870千円 報償費 371千円		委託料 2,222千円 報償費 935千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,592		1,068			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 階層別の職員を対象とする情報セキュリティ研修や、希望者を対象とする情報セキュリティセミナー等を実施した。 市職員全員を対象にオンラインフォームを活用して情報セキュリティチェックを実施した。 特定個人情報を取り扱う1課18支所を対象に、外部監査人による情報セキュリティ監査を実施した。 情報セキュリティ通信を6回発行した。 30部署に対して、情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施した。 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による研修が実施できない状況等が発生したが、WEB会議の仕組みを活用する等により、当初予定していたセキュリティ対策のための取り組みを実施することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			・本事業によりセキュリティレベルの維持向上や行政情報の適切な管理が行えているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルスの影響により、研修・監査の実施が制限される可能性がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			・新型コロナウイルスの影響下でもセキュリティレベルを保つよう、研修・監査を可能な方法・規模で実施する。				
R4年度の目標	・職員の情報セキュリティ意識の醸成を確認するため、情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施率100%達成を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修 情報セキュリティチェックの実施 情報セキュリティ監査の実施 情報セキュリティ通信の発行 情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施 				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	情報セキュリティ遵守状況調査率(H30～)	%	目標値	40	60	80	100	—	目標値	100
			実績値	53	67	85			達成年度	R4年度
		%	達成度	425%	200%	138%				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	平成30年度を起点として、情報セキュリティ遵守状況調査、情報セキュリティ監査を実施した所属数の全体に占める割合を設定。平成30年度から、毎年度約60部署を調査実施目標(毎年度20%)とし、令和4年度末に100%を目標に設定。			
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画で指標として掲げているため								
	情報セキュリティ遵守状況調査率(R5～)	%	目標値	—	—	—	—	20	目標値	100
			実績値	—	—	—	—	—	達成年度	R9年度
		%	達成度	—	—	—	—	—		
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	令和4年度を起点として、情報セキュリティ遵守状況調査、情報セキュリティ監査を実施した所属数の全体に占める割合を設定。令和4年度から、毎年度約60部署を調査実施目標(毎年度20%)とし、令和9年度末に100%を目標に設定。			
	本指標の設定理由	第6次松山市総合計画で指標として掲げているため								
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	計画通り情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施することができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当グループ名	デジタル化推進担当	連絡先	948-6976				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	重松 一禎	リダー名	主幹	御手洗 安晴	担当者名	主査	藤原 康太郎		
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	デジタル化推進担当	連絡先	948-6976				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リダー名	副主幹	田中 康	担当者名	主査	藤原 康太郎	主任	高市 剛二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62323	電子市役所推進事業(オープンデータ推進事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-			
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進				市長公約	-				
取り組みの柱	公共データのオープンデータ化により、行政の透明性、信頼性を向上させるとともに、大学や企業などと連携したデータの充実や利活用により、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ります。					-				
総合戦略	3114	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	④ データの整理と抽出・加工のルールづくりを行い、本市が保有する公共データを誰もが自由に活用できる状態で公開するオープンデータの取組を推進します。また、複数自治体によるデータカタログサイトの共同利用など、多角的な観点から環境整備に取り組み、より一層データの利活用を進め、様々な分野での新たなビジネスやサービスの創出を促進します。			
		政策	①産業の競争力強化(業種横断的取組)							
		施策	①ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等	官民データ活用推進基本法 第11条第1項									
事業の目的(どのような状態にするか)	公共データのオープンデータ化により、行政の透明性、信頼性を向上させるとともに、大学や企業などと連携したデータの充実や利活用により、市民サービスの向上と地域経済の活性化、地域課題の発見(見える化)・解決につなげることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成24年に策定された「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき国はオープンデータの取組を推進しており、平成27年には地方公共団体におけるオープンデータを普及拡大する観点から「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定した。本市ではそれらを踏まえ、平成28年3月に「松山市オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、本市が保有する公共データの公開・活用を進めている。なお、平成28年12月に制定された「官民データ活用推進基本法」により、国や地方公共団体が保有する官民データについて、国民が容易に利用できるような必要な措置を講じることが義務付けられた。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・「本市が保有する公共データ」 市民、企業等が二次利用できるようなオープンデータ化を推進									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等			「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				198			179			179
決算額(B)(単位:千円)				0			11			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			0			11			179
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							負担金 11千円			普通旅費 69千円 負担金 110千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			198			168

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市オープンデータサイト、本市が保有する公共データを市政情報や観光・文化・スポーツなど10の分野に分類し公開 ・利用者の利便性向上のため国が示す推奨データセットでの公開 ・産学官連携協定に基づき設立した「まつやまデータ利活用研究協議会」内に3つのワーキンググループを設置しデータ利活用を推進										
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			・オープンデータの公開件数が目標値を上回ったため。 ・データ利活用件数については、当初の目標どおりの活動が行えたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			オープンデータの公開件数が伸びていることから、行政情報の適正運用に一定の貢献をしていると考えられるため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により「まつやまデータ利活用研究協議会」の産学官の活動が制限される可能性がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			新型コロナウイルス感染症の影響下においても「まつやまデータ利活用研究協議会」の活動を継続できるようWeb会議等を活用し、活動が停滞しないようにする。			
R4年度の目標	・オープンデータの公開累計数1,650件(ファイル)の公開を目指す。 ・利用者の利便性向上のため、国が示す推奨データセット22項目について、未公開10項目の内1項目の公開を目指す。 ・データ利活用を推進するため、「まつやまデータ利活用研究協議会」の活動を継続する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・公開可能な公共データについて、各課と調整して公開を進める。 ・推奨データセットの未公開データについて、保有課と調整して公開を進める。 ・「まつやまデータ利活用研究協議会」の既存の2つのワーキンググループ活動を継続するとともに、新たなワーキンググループの活動を開始する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	公共データの民間開放(オープンデータ)	ファイル	目標値	800	940	1,250	1,650	1,750	目標値	1,750	
			実績値	889	1,172	1,573			達成年度	R5年度	
			% 達成度	278%	202%	129%					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	公開当初の目標値を達成したため、現在の公開件数にあわせて上方修正する。			
	本指標の設定理由	公共データの民間開放数を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	公共データの利活用件数(オープンデータ利活用)	件	目標値	5	8	6	7	7	目標値	7	
			実績値	5	5	6			達成年度	R5年度	
			% 達成度	100%	63%	100%					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	新型コロナウイルス感染症の影響により「まつやまデータ利活用研究協議会」の活動が制限されるが、Web会議の積極的な利用等により可能な範囲で活動を継続するものとして設定			
	本指標の設定理由	松山市オープンデータ推進ガイドラインでオープンデータの利活用を推進していくことを掲げているため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・オープンデータの公開件数が目標値を上回った。									
	成果指標	・産官学連携でのワーキンググループで目標どおり新たなデータ利活用の取り組みを行うことができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											